

資料 国民健康保険税算定例

Table with 5 columns: 例, 世帯構成, 収入などの状況, 保険税額 (26年度→27年度), 軽減. It shows examples of how income and household composition affect health insurance tax rates.

国民健康保険(国保)は、病気やけがをしたときに、加入する皆さんが経済的負担を抑え安心して医療が受けられるように保険として制度化されたものです。

27年度国民健康保険税(国保税)の税率などが改定になります

「厳しい国保財政にご理解・ご協力を」

表1 税率等改定表

Table with 5 columns: 年度, 所得割率, 均等割額, 平等割額, 課税限度額. It details the changes to tax rates and amounts for different categories like medical, elderly, and nursing care.

27年度は療養給付費、後期高齢者支援費、介護分

27年度国保税の税率改定について 27年度は療養給付費、後期高齢者支援費等および介護納付金の支払いに充てる財源が約1億5000万円不足する

国保税は、負担能力に応じて算出される所得割(所得割)と、受益者負担の意味合いから負担いただく応益割(均等割、世帯別平等割)の合算によつて計算されます。

◎応能割(所得割) 世帯の所得に応じて計算 ◎応益割(均等割) 世帯

国保税の算定方法 国保税は、負担能力に応じて算出される所得割(所得割)と、受益者負担の意味合いから負担いただく応益割(均等割、世帯別平等割)の合算によつて計算されます。

27年度国保税の税率改定について 27年度は療養給付費、後期高齢者支援費等および介護納付金の支払いに充てる財源が約1億5000万円不足する

27年度国保税の税率改定について 27年度は療養給付費、後期高齢者支援費等および介護納付金の支払いに充てる財源が約1億5000万円不足する

◎応能割(所得割) 世帯の所得に応じて計算 ◎応益割(均等割) 世帯

国保税の算定方法 国保税は、負担能力に応じて算出される所得割(所得割)と、受益者負担の意味合いから負担いただく応益割(均等割、世帯別平等割)の合算によつて計算されます。

国保事業の健全運営 時代の変化に対応し将来にわたつて安定した国保事業の運営ができるように、課税限度額などを改定しました。ご理解・ご協力をお願いします。

27年度の変更点 ◎課税限度額の引き上げ 上表1の通り ◎軽減判定所得の見直し 5割・2割軽減判定所得の基準を、経済動向を踏まえて見直し、基準を緩和しました。

27年度の変更点 ◎課税限度額の引き上げ 上表1の通り ◎軽減判定所得の見直し 5割・2割軽減判定所得の基準を、経済動向を踏まえて見直し、基準を緩和しました。

対象とならない方 ①申告書を提出した場合でも、市民税・都民税の年税額が減少した場合、公的年金からの天引き

対象とならない方 ①申告書を提出した場合でも、市民税・都民税の年税額が減少した場合、公的年金からの天引き

納税通知書(普通徴収分)を発送します 27年度市民税・都民税の納税通知書を6月10日(水)に発送します。

納税通知書(普通徴収分)を発送します 27年度市民税・都民税の納税通知書を6月10日(水)に発送します。

納税通知書(普通徴収分)を発送します 27年度市民税・都民税の納税通知書を6月10日(水)に発送します。

公的年金からの天引きが中止になる方 市民税・都民税を公的年金から天引きで納めていた方が、27年度市民税・都民税の税額が、26年度分から大幅に減少した場合、公的年金

公的年金からの天引きが中止になる方 市民税・都民税を公的年金から天引きで納めていた方が、27年度市民税・都民税の税額が、26年度分から大幅に減少した場合、公的年金

届く場合 給与から天引き(特別徴収)している会社以外の収入(前職分の給与や年金・不動産などの副収入)に係る市民税・都民税を、個人で納付(普通徴収)する方に発送します。

届く場合 給与から天引き(特別徴収)している会社以外の収入(前職分の給与や年金・不動産などの副収入)に係る市民税・都民税を、個人で納付(普通徴収)する方に発送します。

届く場合 給与から天引き(特別徴収)している会社以外の収入(前職分の給与や年金・不動産などの副収入)に係る市民税・都民税を、個人で納付(普通徴収)する方に発送します。

65歳未満で公的年金と給与所得がある方 65歳未満で公的年金などの所得と給与所得があり、給与所得に係る市民税・都民税が給与から天引きされている方は、公的年金などの所得と合わせて給与から天引きすることになります。

65歳未満で公的年金と給与所得がある方 65歳未満で公的年金などの所得と給与所得があり、給与所得に係る市民税・都民税が給与から天引きされている方は、公的年金などの所得と合わせて給与から天引きすることになります。

市民税の税率 東久留米市の個人市民税の税率は標準税率を使用し、均等割が3500円、所得割の税率は6%です。



ジェネリック医薬品の注意 薬の価格が下がっても、技術料や管理料など薬以外の料金によって自己負担の総額が軽減できない場合があります。

ジェネリック医薬品 利用通知書を発送します 東久留米市国民健康保険では、現在服用している新薬(先発医薬品)からジェネリック医薬品(後発医薬品)に切り替えた場合、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるかを試算した通知書をお知らせいたします。

第2回市議会定例会を開催します 27年第2回市議会定例会が6月9日(火)～29日(月)の日程で開催の予定です。

公共施設白書を公表します 市では、保有する公共施設の現状と課題を取りまとめた「公共施設白書」を作成しました。

公共施設の老朽化問題は、昨今社会的にも注目を集めており、経年劣化による事故も目立ち始めています。

公共施設の老朽化問題は、昨今社会的にも注目を集めており、経年劣化による事故も目立ち始めています。

公共施設白書の取りまとめを受け、今年度は学識経験者や市民の皆さんによる検討委員会を設置し、将来にわたつて公共施設を効率的に活用していくための基本的な方針について検討する予定です。

公共施設白書の取りまとめを受け、今年度は学識経験者や市民の皆さんによる検討委員会を設置し、将来にわたつて公共施設を効率的に活用していくための基本的な方針について検討する予定です。

「公共施設のあり方に関する基本方針検討委員会」市民委員を募集します 公共施設白書の取りまとめを受け、今年度は学識経験者や市民の皆さんによる検討委員会を設置し、将来にわたつて公共施設を効率的に活用していくための基本的な方針について検討する予定です。